

事務事業名	20693 防火対象物管理事業													
担当組織	消防本部					予防課					担当	指導担当		
組織コード	R3	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 3年 6月23日
	R2	52	01	00		R2	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象 ● 対象外		
分野	01	消防・救急											
施策	30	火災予防の推進											
事業期間	昭和47年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	消防法第8条					関連計画 施政方針							
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	防火管理者資格を必要とする受講希望者												
事業目的	防火管理に係る知識及び技能の習得												
事業内容	消防法施行規則第2条の3第2項に規定されている甲種防火管理者講習を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (防火安全協会)												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		防火対象物管理事業					
	事業費		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		12,255.48	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	1.77人	0人	0人	0人	0人	
非常勤職員		0.05人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		12,255	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	防火管理者講習回数	回	甲種防火管理講習会1回		1	1	
						1	0	-
	成果①	防火管理者講習修了者数	人	甲種防火管理講習会1回		40	40	
						33	0	-
成果②								
目標達成 状況 の分析		C: 活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 講習参加者数目標達成の為に、ホームページへの掲載及び戸田市防火安全協会会員宛に講習会案内通知の準備を進めるも、新型コロナウイルス感染拡大により、講習会を中止とし、活動を実施できなかったもの。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	B	B	<判断理由> 新型コロナウイルス感染拡大により、活動・成果とも達成できなかったが、市内防火対象物の防火管理体制強化のための講習開催は、防火管理者選任率の向上に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 必要最小限の人員にて講習を実施しており、事業費人件費についても適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 防火管理者選任率が向上するよう、市内在住・在勤者だけではなく防火安全協会会員にも講習案内を行い、効率的に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 他機関と同等程度の講習内容と費用負担にて実施しており適正な範囲である。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	新型コロナウイルス感染拡大により未実施。
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	令和3年度より火災予防推進事業に統合。

事務事業名	20694 危険物等規制事業													
担当組織	消防本部					予防課					担当	調査危険物担当		
組織コード	R3	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 3年 6月 9日
	R2	52	01	00		R2	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象		
分野	01	消防・救急									● 対象外		
施策	30	火災予防の推進											
事業期間	昭和49年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	消防法・高圧ガス保安法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律・火薬類取締法					関連計画 施政方針			危険物・高圧ガス（液化石油ガス）・火薬類に係わる災害を防止し、公共の安全を維持する				
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	消防法・高圧ガス保安法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律・火薬類取締法に規定される施設関係者												
事業目的	危険物・高圧ガス（液化石油ガスを含む）・火薬類等に起因する火災等の災害から、公共の安全を確保することを目的とする。												
事業内容	①危険物・高圧ガス（液化石油ガスを含む）・火薬類の許可申請等に係る規制事務 ②危険物・高圧ガス（液化石油ガスを含む）・火薬類施設等への立入検査の実施												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		危険物等規制 事業					
	事業費		0	0	0	0	0	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		12,809.4	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	1.85人	0人	0人	0人	0人	
非常勤職員		0.15人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		12,809	0	0	0	0		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	①	立入検査実施件数	件	立入検査実施件数	30	26	
						27	11	-
	成果	①	事故件数	件	事故件数	0	0	-
						0	0	-
成果	②							
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> ①立入検査実施件数は、新型コロナウイルス拡大のため目標値を下回った。 ②目標値どおり、事故件数0件となった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市内危険物施設等における保安体制が整備され事故ゼロを継続している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 事業費・人件費については適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 危険物移設台帳はシステム化し、効率的に活用している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適正な範囲である。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	令和3年度より火災予防推進事業に統合。

事務事業名	20703 火災関連報告事業													
担当組織	消防本部					予防課					担当	調査危険物担当		
組織コード	R3	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 3年 6月 9日
	R2	52	01	00		R2	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象		
分野	01	消防・救急									● 対象外		
施策	30	火災予防の推進											
事業期間	昭和40年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	消防組織法・消防法・戸田市火災調査規程・火災報告取扱要領					関連計画 施政方針			火災の原因並びに火災及び消火のために受けた損害の調査を実施する。				
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	総務省消防庁、埼玉県危機管理防災部及び市民												
事業目的	火災調査報告書にて、火災の原因並びに火災及び消火により受けた損害を明らかにすることにより、将来の火災予防対策に必要な基礎資料を得て、火災予防運動等の広報活動を通じて市民の防火意識の高揚及び火災予防の推進を図ることを目的とする。												
事業内容	①消防法及び戸田市火災調査規程に基づく火災の原因並びに火災及び消火のために受けた損害の調査 ②消防組織法及び火災報告取扱要領に基づく火災報告												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	火災関連報告事業					
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	7,270.2	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	1.05人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		7,270	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	火災調査件数	件	火災発生件数	0	0	
	活動②				42	30	-
	成果①	火災調査報告書作成数	%	火災調査報告書作成数	100	100	-
	成果②				100	100	-
	目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> ①火災発生件数の目標値は設定できないため、目標値を0としている。 ②火災調査報告書が速やかに作成され、複数回のチェックにより正確性を期し、火災予防の基礎資料とすることができた。				

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市内において発生した火災報告については埼玉県を経由し国へ報告されており、これにより国からの火災予防対策が策定され、市内の火災予防事業に活用されていることから、施策に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 事業人件費については適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 火災報告についてはシステム化され、効率的に実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 適正な範囲である。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	令和3年度より火災予防推進事業へ統合。

事務事業名	20737 市民防災知識普及事業													
担当組織	消防本部					予防課					担当	指導担当		
組織コード	R3	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 3年 6月23日
	R2	52	01	00		R2	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 消防・救急	
施策	30 火災予防の推進	
事業期間	昭和54年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	・市内在住・在勤の者	
事業目的	・市民防災教室は、地震体験等を通し災害に関する知識を高める。	
事業内容	・市民防災教室は、通年を通して申請者に各種体験をしてもらう。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		市民防災知識普及事業					
事業費		0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費		3,808.2	0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員	0.55人	0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0.05人	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		3,808	0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	市民防災教室利用回数	回	利用回数	50	50		
					30	0	-	
	成果①	市民防災教室利用人員	人	延べ人数	2,000	2,000		
					1,996	0	-	
	成果②							
						-		
目標達成 状況 の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染拡大により、利用回数及び利用人員ともに目標値の達成には至らなかったもの。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	A	A	<判断理由> 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、利用者が大幅に減少したが施策への貢献度は高い。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、利用者が大幅に減少したが、過去の水準を参考し事業費・人件費は適正であると判断。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	C：事業手法の一部に見直しが必要である。
	B	A	C	<判断理由> 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、利用者が大幅に減少した為、利用者が従来のように利用できる体制作りの見直しが必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適正な範囲である。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、消防本部庁舎における感染予防対策を実施。
見直しの効果	感染予防対策を実施するも、新型コロナウイルス感染拡大により利用者はなし。しかしながら、対策を実施したことにより、次年度以降に効果ありの見込み。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	令和3年度より火災予防推進事業へ統合。

事務事業名	21280 予防行政費													
担当組織	消防本部					予防課					担当	調査危険物担当		
組織コード	R3	52	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	09	01	01	05	01	記入日	令和 3年 6月23日
	R2	52	03	00		R2	01	09	01	01	07	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象			
分野	01	消防・救急									● 対象外			
施策	30	火災予防の推進												
事業期間	平成18年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	消防組織法・消防法・建築基準法・高圧ガス保安法 ・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関 する法律・火薬取締法							関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	市民													
事業目的	市民の火災予防に対する意識の普及啓発に努めるとともに、建築物等に対する適切な指導を行うことで、火災予防体制を確立する。													
事業内容	火災予防広報、火災調査、リ災証明の発行、立入検査、建築確認の同意、防火対象物及び消防用設備の申請・届出・検査、危険物・高圧ガス・火薬類規制事務、防火団体の育成、防火管理者講習の開催、市民防災教室維持管理を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
事業内容	予防行政費	火災予防推進事業	火災予防推進事業	火災予防推進事業	火災予防推進事業
事業費	867	3,340	3,817	3,817	3,817
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他	0	1,015	0	0
	一般財源	867	2,325	3,817	3,817
人件費	3,808.2	41,544	41,544	41,544	41,544
投入人員	常勤職員	0.55人	6人	6人	6人
	非常勤職員	0.1人	0.37人	0.37人	0.37人
事業費+人件費	4,675	44,884	45,361	45,361	45,361

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	R1目標	R2目標	R3目標
				R1実績	R2実績	R3実績
活動	① 街角消火器更新業務	本	定期的(10年)に更新する消火器数	130	130	
	② 防火ポスター出展作品数	点	該当生徒による任意応募数	1,000	1,000	
成果	① 街角消火器更新整備率	%	街角消火器更新計画に対して更新した割合	100	100	
	② 防火ポスター表彰作品数	点	特別賞及び出展した学校に1以上表彰	16	16	

目標達成状況の分析

C: 活動・成果ともに達成できなかった。
 <判断理由>
 新型コロナウイルス感染拡大により、各事業が中止となり各指標が達成できなかったもの。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 新型コロナウイルス感染拡大により、各活動・成果は達成できなかったが、街角消火器更新業務、防火ポスター展、防火安全協会や少年少女消防クラブの活動など、地域における防火体制や火災予防における普及啓発に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 各事業は、入札等により十分に精査がされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 各事業は、実施計画等を作成し実施しており経費における標準化を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 少年少女消防クラブ及び防火安全協会については、年会費を徴収し事業を実施。両団体とも市補助金が支出されており受益・負担は適正な範囲である。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	各指標未実施の為、見直しなし。
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 第5次総合振興計画による施策再編により、令和3年度より火災予防推進事業に事業名変更し令和2年度までの5事業を統合する。
今後の取組方針	第5次総合振興計画により設定された新たな指標に基づき事業を展開する。